

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	6都市と自然が調和する快適で安全なまち	中心市街地の状況を的確に把握・分析しながら、中心市街地活性化基本計画の策定及び基本計画に基づく各種施策の進行管理(PDCA)を行う。	中心市街地活性化基本計画に基づく各種施策を官民一体となって展開することにより、中心市街地における都市機能の増進と経済活力の向上を図る。
章(基本施策)	1将来に向け計画的な視点で発展するまち		
節(施策)	1計画的なまちづくりの推進		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
少子高齢社会到来や都市間競争激化等社会情勢が大きく変動し、暮らしやすく持続可能なまちづくりを進めるため、都市機能の集積された中心市街地で、民間と連携し「活性化」を進めることが重要となっている。国も、まちづくり3法を改正、中心市街地活性化を推進している。	東日本大震災により取壊された建物の跡地が駐車場や空き地となり、これまでの大型空きビルや空き店舗とあいまって、中心市街地の低未利用地が増加し、エリアの価値が低下している。	中心市街地活性化に向け、郡山市中心市街地活性化基本計画のもと、各種事業の相互連携を図り、一体的展開による「相乗効果」を創出するとともに、市民・事業者・行政の連携による「こおりやま」らしいまちづくりの推進、中心市街地の活力と賑わいの再生が強く求められる。	平成22～28年度実施の「まちづくりネットモニター」及び平成27年度実施の「事業者アンケート」等により把握。中心市街地の活性化を望む声は強い。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	来街者(中心市街地)	人		43,170		36,581		51,433								
活動指標①	委員会等の開催回数	回		0		0	7	5								
活動指標②	中心市街地におけるイベント開催の件数	件	30	26	30	38	30	17								
活動指標③																
成果指標①	基本計画の改訂及び掲載事業の見直し件数	件		0		0		0								
成果指標②	郡山駅周辺の歩行者通行量(休日)	人		43,170		36,581	81,000	51,433								
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	委員会等の開催1回あたりのコスト	千円				—		2,389								
単位コスト(所要一般財源から算出)	委員会等の開催1回あたりのコスト	千円				—		2,389								
事業費		千円				5,076		311								
人件費		千円				11,618		11,633								
歳出計(総事業費)		千円				16,694		11,944								
国・県支出金		千円				0		0								
市債		千円				0		0								
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円				0		0								
その他		千円				0		0								
一般財源等		千円				16,694		11,944								
歳入計		千円				16,694		11,944								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
「郡山市中心市街地活性化基本計画」の改訂にあたり、中心市街地活性化懇談会を2回、中心市街地活性化庁内推進委員会を1回、中心市街地活性化庁内推進幹事を2回開催した。	庁内外の委員会等の意見を踏まえ、郡山市の中心市街地の活性化に関する基本的な考え方、方向性を示していく。 震災復興関連のイベント開催件数の減少に伴い中心市街地におけるイベント開催の件数は減少したが、郡山駅周辺の歩行者通行量(休日)については、社会的な影響により増加している。	平成27年度からの減少は、「まちづくり基礎調査」の業務委託が終了したことによる。 平成28年度の主な使途は、中心市街地活性化懇談会の開催に伴う委員への報償費及び旅費等によるものである。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	3

(2) 事業継続性評価

継続

【一次評価コメント】
「中心市街地活性化基本計画」は、「まちづくり基礎調査」など中心市街地に係る客観的・統計的なデータを活用し、中心市街地活性化懇談会等の意見を踏まえた上で、「都市計画マスタープラン2015」及び「立地適正化計画」との整合を図りながら改訂を進める。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	3

(2) 事業継続性評価

継続

【二次評価コメント】
中心市街地活性化基本計画は、平成27年度に実施した「まちづくり基礎調査」の結果や中心市街地活性化懇談会等の意見を踏まえて、「都市計画マスタープラン」及び「立地適正化計画」との整合を図りながら、平成29年度の改訂に向けて原案作成を進めている。郡山駅周辺の歩行者交通量(休日)について、平成28年度の調査日と社会的影響があった位置情報ゲームの配信のタイミングが重なった影響もあり、平成27年度比で約1.4倍の通行量があった。総コストの減少は、「まちづくり基礎調査」業務委託終了によるものである。基本計画を改訂し、今後も継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	6 都市と自然が調和する快適で安全なまち	都市計画区域内の都市計画の基図更新を行い、最新の都市計画図を作成する。	地理情報システム及び都市計画図を購入する市民への行政サービス向上が図れる。
章(基本施策)	1 将来に向け計画的な視点で発展するまち		
節(施策)	1 計画的なまちづくりの推進		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
都市計画の基図は、平成18年に撮影された航空写真をデジタル化したものであり、それ以降の道路や区画整理事業に伴うインフラ整備及び東日本大震災の影響による地形、建築物の変化等が反映されていない。	平成28年度、市資産税課において、郡山区域の航空写真撮影を行っており、この画像データのもと、最新の都市計画の基図更新を進めていく。	変化の著しい市街化区域を中心に、都市計画の基図を更新することで、最新の都市計画情報の提供及び市民サービスの向上が可能となる。	地理情報システムの問い合わせや、都市計画図販売の窓口において、現状に合った都市計画図の更新が求められている。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	都市計画区域	km ²					12	12								
活動指標①	都市計画図更新面数	面					4	4								
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	都市計画図更新率	%					9	9								
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	都市計画図更新1面あたりのコスト	千円						2,230								
単位コスト(所要一般財源から算出)	都市計画図更新1面あたりのコスト	千円						2,230								
事業費		千円						7,560								
人件費		千円						1,360								
歳出計(総事業費)		千円						8,920								
国・県支出金		千円						0								
市債		千円						0								
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円						0								
その他		千円						0								
一般財源等		千円						8,920								
歳入計		千円						8,920								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
策定スケジュールどおり、都市計画図の更新を行った。	計画通り都市計画図の更新が進んでおり、引き続き更新業務を進めていく。	事業費は、都市計画図更新業務の委託費及び本業務に係る人件費である。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【一次評価コメント】

市民への行政サービスの向上及び都市計画図の提供を可能とするため、引き続き業務を継続する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	H28新規
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【二次評価コメント】

都市計画図の更新については、図郭全119面のうち土地利用の変化が著しい市街化区域45面を平成32年度までに計画的に更新する事業である。平成28年度は、そのうち4面の更新をしたほか、119面のうち115面の「数値地形図データの座標補正」について委託をしたため、事業費が大きくなった。都市計画の基図の更新により、最新の都市計画情報の提供及び市民への行政サービス向上に寄与するため、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	6都市と自然が調和する快適で安全なまち	賑わいのあるまちなみにするため、土地の入れ替え・集約ができる都市再生区画整理事業を行う。事業用地の先行取得、建築物等調査算定業務、換地設計業務等を行い、同時に地区内権利者と協働でまちづくりを推進する。広報誌「まちづくりニュース」を地区内権利者を対象に適時発刊し、事業の情報を伝え、理解を得る。	本地区を魅力ある「郡山市の顔」とし、中心市街地の空洞化を防止し活性化を図る。
章(基本施策)	1将来に向け計画的な視点で発展するまち		
節(施策)	1計画的なまちづくりの推進		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
郡山駅前に至近という好立地条件にもかかわらず、低層木造住宅や空き店舗が目立ってきており、土地区画整理事業の手法による面的な整備を行い、都市機能の更新が望まれている。	周辺の整備事業としては、郡山駅西口第一種市街地再開発事業、都市計画道路大町横塚線の開通、駅前大通りシンボルロード事業等の公共事業が実施されている。	全国的に中心市街地の空洞化が問題視されているなか、東日本大震災により被害を受けた建物等もあり、早急な事業の進捗が必要とされている。	将来に持続可能な効果的かつ効率的なまちづくりが早期に完了することが望まれている。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	土地所有者(大町土地区画整理事業)	人		58		58		58								
活動指標①	建物移転戸数(単年度)	戸		0		0	2	1								
活動指標②	広報誌「まちづくりニュース」の発刊(累計)	回		36		38	41	39								
活動指標③																
成果指標①	事業費ベースの進捗率	%	29	29	31	31		33								
成果指標②	仮換地指定率	%	0.0	0.0	0.0	0.0		2.4								
成果指標③	公共施設整備率	%	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0								
単位コスト(総コストから算出)	事業費ベースの進捗率1%あたりのコスト	千円					76,552	63,213								
単位コスト(所要一般財源から算出)	事業費ベースの進捗率1%あたりのコスト	千円					76,552	63,213								
事業費		千円					143,815	106,988								
人件費		千円					9,289	19,438								
歳出計(総事業費)		千円					153,104	126,426								
国・県支出金		千円					0	0								
市債		千円					0	0								
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円					0	0								
その他		千円					0	0								
一般財源等		千円					153,104	126,426								
歳入計		千円					153,104	126,426								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
仮換地の指定により、建物移転が行われた。今後も仮換地指定を進めることにより、建物移転が行われ、道路等の公共施設の整備に着手できる。	地権者、関係権利者との交渉・意見調整を進めたことにより、仮換地案の縦覧を経て、仮換地の指定が出来た。仮換地指定を進めることにより、建物移転、道路等の公共施設の整備が行われ、仮換地指定率の上昇、事業の進捗に寄与することができる。	当該事業では、市単独費に加え、社会資本整備総合交付金を充てて事業を進めているが、平成28年度は交付金の配分が出来なかったことから、前年度と比べ事業費が減少した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【一次評価コメント】
土地の先行買収が平成28年度で完了した。関係権利者の意向確認を行いながら、仮換地案の策定を進め、案の縦覧を実施した。年度末に一部街区の仮換地の指定を行った。今後も仮換地指定、建物移転、公共施設の整備を行い、継続的に事業を実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【二次評価コメント】
平成28年度で土地の先行買収が完了し、仮換地の指定により、建物移転が行われた。建物移転が進むことで、道路等の公共施設の整備に着手することができる。事業費の減少は、社会資本整備総合交付金の配分がなかったことによる。今後も早期の仮換地指定に向けて、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	6 都市と自然が調和する快適で安全なまち	土地区画整理事業施行地区内の道路等の公共施設整備、建物移転、宅地整地及び保留地売却を行う。	都市計画道路等の整備による公共施設の適正な配置を行い、計画的な秩序ある市街地形成と快適で調和のとれた街づくりを図る
章(基本施策)	1 将来に向け計画的な視点で発展するまち		
節(施策)	1 計画的なまちづくりの推進		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
市街化区域でありながら、ほとんどが農地であり、民間開発による、住居が点在していた。	住宅、営業所、事務所、アパート、病院等の建設が進み健全な住環境が形成されている。	都市計画道路が完備し、商業施設等も建設され、宅地化がより一層進むことが見込まれ、公園等の整備により、安全・安心な生活基盤の形成が実現する。	土地区画整理事業により公共施設の整備が進むなど地区住民への恩恵をもたらしていることから、満足度は高い。なお、一部の方が反対し、移転交渉の難航もある。

2 事業進捗等(指標等推移)

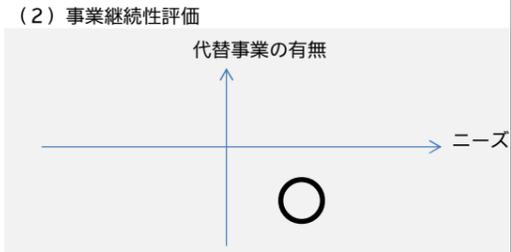
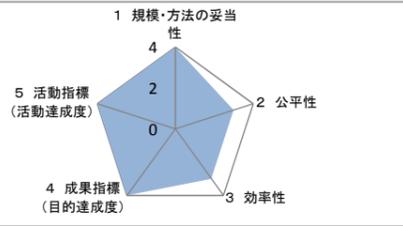
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	土地の権利者数	人		528		528		528								
活動指標①	道路整備延長(単年度)	m		0		24.1		154.0								
活動指標②	建物移転戸数(単年度)	戸		0		0		0								
活動指標③	保留地売却箇所数(単年度)	箇所		0		0		1								
成果指標①	事業費ベースの進捗率	%	98.5	97.5	97.9	97.9		98.2								
成果指標②	仮換地指定率	%	99.5	99.5	99.5	99.5		99.5								
成果指標③	保留地売却箇所数(累計)	箇所	124	124	124	124		125								
単位コスト(総コストから算出)	事業費ベースの進捗率1%あたりのコスト	千円				88,798		153,587								
単位コスト(所要一般財源から算出)	事業費ベースの進捗率1%あたりのコスト	千円				88,798		115,110								
事業費		千円				22,088		31,599								
人件費		千円				13,431		14,477								
歳出計(総事業費)		千円				35,519		46,076								
国・県支出金		千円				0		0								
市債		千円				0		0								
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円				0		0								
その他		千円				0		11,543								
一般財源等		千円				35,519		34,533								
歳入計		千円				35,519		46,076								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
保留地整地を行ったことにより売却が可能となった箇所があり、売買契約が締結された。地区内に整地の必要な保留地が存在していることから、今後も保留地整地を行い、売却を行う。	未整地の保留地整地を行ったことにより、進捗率が上昇した。地区内に存在する未整地の保留地整地を行い、保留地売却を進めることにより、早期の事業完了が見込める。	事業の早期完了に向けて、残工事の実施と未整地の保留地整地を行うため、前年度より増額となった。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



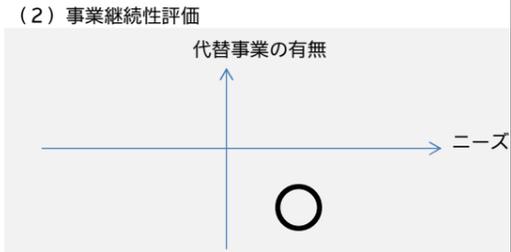
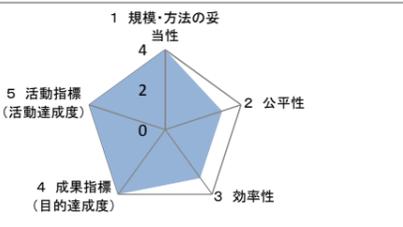
継続

【一次評価コメント】
残工事の実施と保留地処分を進め、今後は換地計画作成に着手し、事業の早期完了に向けて、継続的に事業を実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続

【二次評価コメント】
平成28年度は、保留地整地により売却可能となった箇所があり、売買契約が締結された(11,543千円)。また、平成29年度には、国道49号との交差点工事が予定されている。事業費は、区画道路の残工事の実施と未整地の保留地整地を行ったことから、前年度より増額となった。仮換地指定率も99%を超えていることから、事業の早期完了に向け、保留地処分及び区画道路の整備促進を図るなど、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	6 都市と自然が調和する快適で安全なまち	土地区画整理事業施行地区内の道路等の公共施設整備、建物移転、宅地整地及び保留地売却を行う。	中心市街地と周辺部を結ぶ交通体系の確立と計画的な都市基盤の整備により、水害等の災害の防止を図り、健全で新しい市街地の形成に努める
章(基本施策)	1 将来に向け計画的な視点で発展するまち		
節(施策)	1 計画的なまちづくりの推進		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
中心市街地から近郊に位置しており、中心市街地と周辺部を結ぶ幹線道路等の整備と計画的な市街地整備が必要な地域だった。	土地区画整理事業が進み道路、公園等の整備により健全な居住環境として形成してきている。都市計画道路東部幹線の早期開通が望まれている。	さらなる土地区画整理事業の推進により、周辺地区との道路網の確立に併せた一体的な都市基盤の整備が具現化される。この面的整備の促進により安全・安心で快適な生活基盤が整備される。	土地区画整理事業が長期間に及ぶため、権利関係者から早期に事業完了を望む声が多い。

2 事業進捗等(指標等推移)

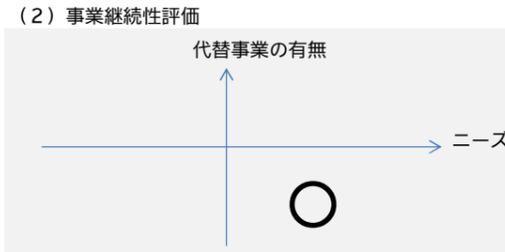
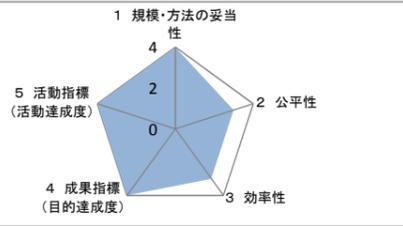
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	土地の権利者数	人		402		402		402								
活動指標①	道路整備延長(単年度)	m		171		505		85.8								
活動指標②	建物移転戸数(単年度)	戸		4		6		2								
活動指標③																
成果指標①	事業費ベースの進捗率	%	79.5	79.4	82.2	82.2		84.7								
成果指標②	仮換地指定率	%	78.6	78.6	80.0	80.0		80.4								
成果指標③	道路整備延長(累計)	m	7,259.1	7,259.1	7,764.1	7,764.1		7,849.8								
単位コスト(総コストから算出)	事業費ベースの進捗率1%あたりのコスト	千円					121,835	128,426								
単位コスト(所要一般財源から算出)	事業費ベースの進捗率1%あたりのコスト	千円					50,031	57,546								
事業費		千円					325,318	298,555								
人件費		千円					15,820	22,509								
歳出計(総事業費)		千円					341,138	321,064								
国・県支出金		千円					68,750	81,600								
市債		千円					50,600	65,600								
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円					80,000	30,000								
その他		千円					1,700	0								
一般財源等		千円					140,088	143,864								
歳入計		千円					341,138	321,064								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
道路整備延長、建物移転戸数ともに前年度を下回っているが、平成28年度からは都市計画道路東部幹線の橋梁工事に着手し、事業費が橋梁工事に集中したため、最低限の道路整備、建物移転に止まった。	事業の早期完了が図られるように区画道路の整備、仮換地指定を行ったことにより、数値が上昇した。	逢瀬川の河川改修事業に係る公共施設管理者負担金については、負担期間の延長を検討しており、当該年度における負担金が前年度より少額となったため、総事業費が前年度を下回った。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



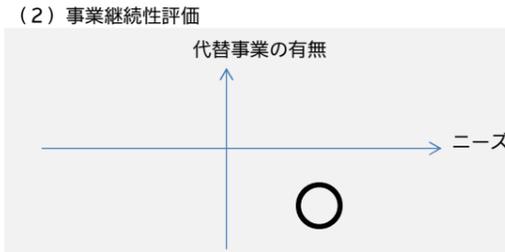
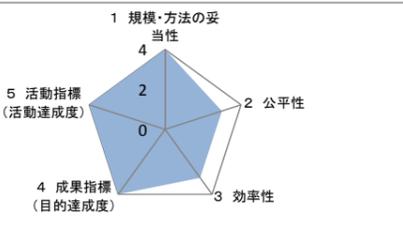
継続

【一次評価コメント】
当該事業については、事業費の進捗率、仮換地指定率が着実に上昇し、地権者からは宅地整地の要望が出されるなど、優先的に整備の必要がある地区であるが、特に環状道路としての東部幹線の整備が急がれているため、継続的に事業を実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続

【二次評価コメント】
平成28年度からは都市計画道路東部幹線の橋梁工事に着手し、事業費が当該工事に集中したことにより、最低限の道路整備等に止まった。なお、福島県の逢瀬川の河川改修事業に係る公共施設管理者負担金が前年度比で50,000千円減少したため、総事業費が減少した。今後は、環状道路としての東部幹線の早期整備が必要ことから、都市基盤の整備を進めるため、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	6都市と自然が調和する快適で安全なまち	お知らせ(まちづくり通信)を発行し事業状況を周知する。土地区画整理事業施行地区内の道路等の公共施設整備、建物移転、宅地整地及び保留地売却を行う。	中心市街地及び、国道49号へのアクセスと公共施設の整備改善を図り、無秩序に市街化が進む地区内を健全な都市基盤に整備する
章(基本施策)	1将来に向け計画的な視点で発展するまち		
節(施策)	1計画的なまちづくりの推進		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
当地区は、道路の道幅が狭いことから緊急車両が通行できない。大雨の際には内水被害を受け、さらには開発等により宅地のスプロール化が進んでいる。	土地区画整理事業が進み、道路整備が図られ徐々に市街地の形成が出来てきている。都市計画道路笹川大善寺線の地区外部分の整備が進み、市街地とを結ぶ大動脈として地区内の早期開通が望まれている。	土地区画整理事業の進捗により、幹線道路を含めた交通体系並びに河川の整備が図られることにより当地区の住環境は激変し、地区住民にとって安全、安心で快適な生活基盤が形成される。	多くの住民は協力的であり、幹線道路整備についても理解が得られている。なお、一部の反対運動もあったが、事業を再開した。全体としては、早期に都市基盤の整備を望む声が多い。

2 事業進捗等(指標等推移)

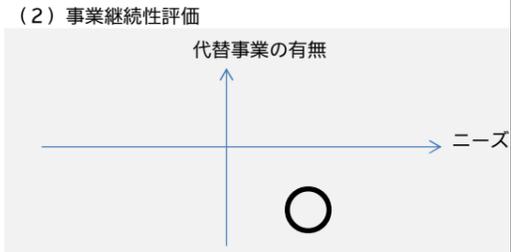
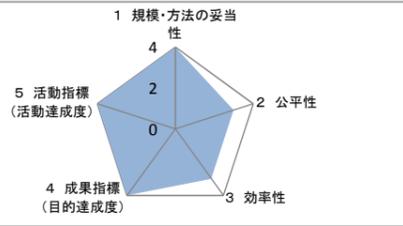
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	土地の権利者数	人		439		439		439								
活動指標①	道路整備延長(単年度)	m		216		34.7		137.7								
活動指標②	建物移転戸数(単年度)	戸		6		8		4								
活動指標③																
成果指標①	事業費ベースの進捗率	%	32.8	32.6	36.4	36.4		40.5								
成果指標②	仮換地指定率	%	50.1	50.1	51.0	51.0		52.5								
成果指標③	道路整備延長(累計)	m	4,902.3	4,902.3	4,937.0	4,937.0		5,074.7								
単位コスト(総コストから算出)	事業費ベースの進捗率1%あたりのコスト	千円						127,970								
単位コスト(所要一般財源から算出)	事業費ベースの進捗率1%あたりのコスト	千円						34,521								
事業費		千円						469,233								
人件費		千円						17,054								
歳出計(総事業費)		千円						486,287								
国・県支出金		千円						175,450								
市債		千円						129,100								
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円						49,200								
その他		千円						1,359								
一般財源等		千円						131,178								
歳入計		千円						486,287								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
都市計画道路笹川大善寺線の平成30年度の2車線開通を目指し、優先的に整備を進めていることから、道路整備延長が大きく上昇した。	他地区よりも優先的に事業費の配分を行い事業を進めていることから、事業の進捗率、仮換地指定率が上昇している。	都市計画道路笹川大善寺線の平成30年度の2車線開通を目指し、事業の更なる促進に寄与するように優先的に事業費の配分を行っていることから、事業費については増加傾向である。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



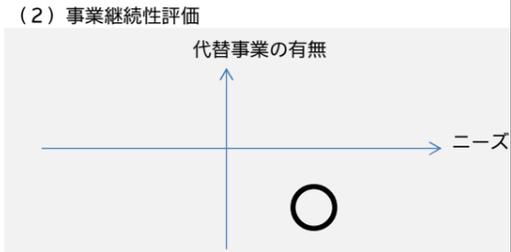
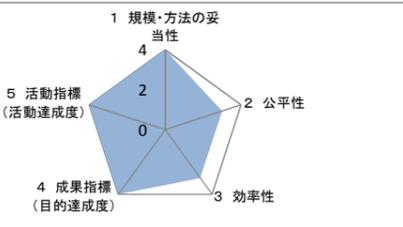
継続

【一次評価コメント】
当該事業については、事業費の進捗率、仮換地指定率が着実に上昇し、都市計画道路笹川大善寺線の平成30年度2車線開通に向けて、建物移転、橋梁整備が急がれているため、継続的に事業を実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続

【二次評価コメント】
地権者、関係機関等との協議及び国庫支出金の決定等により、活動(アウトプット)である道路整備延長、建物移転戸数の量に変化が生じるものであるが、都市計画道路笹川大善寺線の平成30年度の暫定2車線開通を目指し優先的に整備を進めており、道路整備延長が大きく上昇している。また、その道路用地についてはほぼ確保されている。平成28年度の受益者負担金の歳入が増加している理由は、準用河川徳定川の整備に係る用地費、物件移転補償費等によるものである。都市計画道路笹川大善寺線及び準用河川徳定川の整備に必要な用地を確保する等、都市基盤の整備を進めるため、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	6 都市と自然が調和する快適で安全なまち	舗装補修等の維持管理を行う	区画整理地内の道路を安全安心で快適な状態に維持管理する
章(基本施策)	1 将来に向け計画的な視点で発展するまち		
節(施策)	1 計画的なまちづくりの推進		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
長引く景気低迷で保留地処分も低迷しており、組合施行地区の経営状況は厳しい。このため、公共施設整備にも影響している状況であり、道路の維持管理にも支障をきたしている。	保留地処分の低迷により組合の経営状況は厳しい状況にあり、道路管理についても組合にとって大きな負担となる。	組合の経営状況は厳しく、引き続き組合施行地区の道路維持管理を行っていく必要がある。	安全な道路環境の維持を求める声が多い。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	都市計画道路延長	m		6,402		4,416.9		3,631.0								
活動指標①	道路維持補修面積(単年度)	m ²		6,058		5,048		5,007								
活動指標②	街路灯管理路線数	路線		1		1		0								
活動指標③	植栽管理面積	m ²		6,041		5,385		3,583								
成果指標①	道路維持補修面積(累計)	m ²	29,837.0	29,837.0	34,885.0	34,885.0		39,892								
成果指標②	都市計画道路引継延長	m		1,985.1		785.9		3,631								
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	都市計画道路引継延長1mあたりのコスト	千円				100		19								
単位コスト(所要一般財源から算出)	都市計画道路引継延長1mあたりのコスト	千円				100		19								
事業費		千円				66,506		61,570								
人件費		千円				12,007		8,769								
歳出計(総事業費)		千円				78,513		70,339								
国・県支出金		千円				0		0								
市債		千円				0		0								
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円				0		0								
その他		千円				0		0								
一般財源等		千円				78,513		70,339								
歳入計		千円				78,513		70,339								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
組合施行地区内の都市計画道路の補修が必要な箇所の舗装補修等を実施した。	組合施行地区内の都市計画道路の補修を実施し、管理者への引継ぎが可能な状態になった。	維持管理作業と並行し、補修が完了した道路を順次、管理者へ引継ぎをしていることから、事業費については減少傾向となっているが、補修が必要な箇所に対応できる事業費は確保されていた。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

完了

【一次評価コメント】
地区内の道路については、整備後、供用しているため、管理者引継ぎまで、良好な状態を確保するために維持管理を実施する必要がある。補修作業の完了した道路から順次、管理者へ引継ぎを行っていたが、平成28年度で地区内全ての都市計画道路の引継ぎが行われたことから、当該事業については完了とする。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

完了

【二次評価コメント】
区画整理地内の道路については、整備後、供用しているため、管理者引継ぎまで、良好な状態を確保するために舗装補修等の維持管理を実施する必要がある。維持管理作業と併せて補修作業の完了した道路から順次、管理者へ引継ぎを行っており、当初は平成29年度完了予定であったが、平成28年度に地区内にある全ての都市計画道路の引継ぎを行ったことから、当該事業については完了とする。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	4人と地球にやさしい持続可能なまち	地域住民からの公園整備の要望を踏まえ、区画整理地内における公園予定地について、年次計画に基づき整備を進める。	地域住民の憩いの場、活動の場として、日常的な利用に供される都市公園の整備を図る。
章(基本施策)	3身近な暮らしを快適に過ごせるまち		
節(施策)	4公園の整備		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
市が行う公園整備事業の他、住宅団地開発や土地区画整理事業による公園整備も加わり、地域住民の憩いの場、活動の場としての整備が開始された。	土地区画整理事業区域内の公園予定地について、地域住民から憩いや遊び場としての公園整備の要望がある。	土地区画整理事業区域内の公園予定地については、未整備箇所があること、また、市街地近郊への公園整備の要望があることから、今後も継続的に公園の計画・整備が必要であると思われる。	こどもの遊び場となる小規模公園等、身近に利用できる公園の整備が望まれている。

2 事業進捗等(指標等推移)

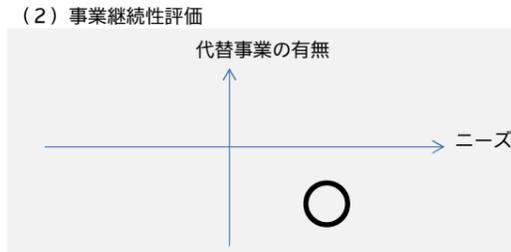
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	整備が必要な公園数	箇所		28		32		31								
活動指標①	公園整備数(累計)	箇所		9		9	9	9								
活動指標②	整備着手公園数	間所				0		1								
活動指標③																
成果指標①	街区公園整備率	%	32	32	32	28	28	29								
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	整備着手公園1箇所あたりのコスト	千円						5,617								
単位コスト(所要一般財源から算出)	整備着手公園1箇所あたりのコスト	千円						5,617								
事業費		千円				0		4,158								
人件費		千円				2,393		1,459								
歳出計(総事業費)		千円				2,393		5,617								
国・県支出金		千円				0		0								
市債		千円				0		0								
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円				0		0								
その他		千円				0		0								
一般財源等		千円				2,393		5,617								
歳入計		千円				2,393		5,617								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
事業計画通り一次造成は実施しているが、整備未了のため公園整備数に変動はない。	区画整理事業の計画変更により、整備対象公園数が減少したことから公園整備率が増加した。	平成27年度は公園整備を行っていないが、平成28年度は一部整備を実施したため総事業費が増額となった。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



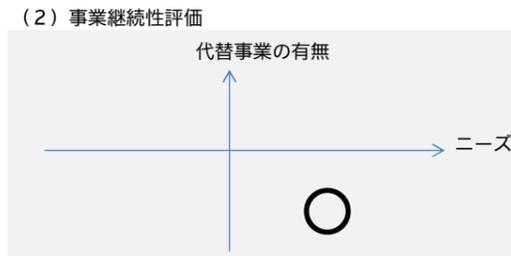
継続

【一次評価コメント】
地域住民から憩いや活動の場としての公園整備の要望があること、また、災害時においては避難場所としての機能の確保ができることから、年次計画に基づき継続して事業を実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続

【二次評価コメント】
平成27年度においては、区画整理地内の公園予定地が換地前に引き継がれ、整備が必要な街区公園の数が増加したため街区公園整備率が下がったが、平成28年度は区画整理事業の計画変更により整備対象公園数が減少したため公園整備率が上がった。また、平成28年度には富田東1号公園の一次造成を実施し、平成29年度までの2カ年計画で整備を進めている。地域住民の憩いの場として公園整備の要望があること及び災害時の避難場所としての機能確保の観点から、今後も年次計画により、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	4人と地球にやさしい持続可能なまち	トイレの老朽化の状況等について評定化し、年次計画に基づきユニバーサルデザインに対応した改築を進める。	トイレのユニバーサルデザイン化を進め、施設利用者の利便性の向上を図る。
章(基本施策)	3身近な暮らしを快適に過ごせるまち		
節(施策)	4公園の整備		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
公園築造当時の老朽化している和式トイレが多く、住民から改築を求め希望があり、公園利用者の利便性・快適性の向上を図るために整備が開始された。	地元要望箇所及び下水道整備済地区のトイレについて、重点的に下水道接続及びバリアフリー化の改築を行うことで衛生面等が改善している。	整備済件数は着実に増加しているが、今後は障がいのある人や育児等に対する意識の高まりから、誰もがより一層安心・安全に利用できるような施設の整備を求める要望が高まると予想される。	整備により利便性・快適性が向上し、公衆衛生等の面からも好評であるが、未整備箇所については早急な整備を求められている。

2 事業進捗等(指標等推移)

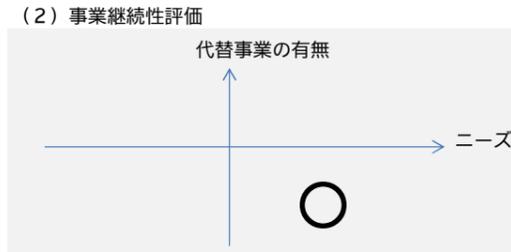
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	改修が必要なトイレ数	箇所		105		108		108								
活動指標①	公園トイレの改築件数(単年度)	件		2		1	2	2								
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	公園トイレ改築進捗率	%	73	73	74	72	74	74								
成果指標②	公園トイレの改修件数(累計)	件	77	77	78	78	80	80								
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	公園トイレ改築1件あたりのコスト	千円				7,015		13,461								
単位コスト(所要一般財源から算出)	公園トイレ改築1件あたりのコスト	千円				7,015		13,461								
事業費		千円				6,416		26,017								
人件費		千円				599		904								
歳出計(総事業費)		千円				7,015		26,921								
国・県支出金		千円				0		0								
市債		千円				0		0								
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円				0		0								
その他		千円				0		0								
一般財源等		千円				7,015		26,921								
歳入計		千円				7,015		26,921								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
改築件数は前年度(公園トイレ環境改善事業1件含)と同数の2公園で行い、計画通り実施することができた。	計画的に改築を行ったことから改築進捗率は増加し、利便性や快適性の向上が図られた。	従来の街区公園のトイレ整備に比べ、規模の大きい特殊公園のトイレを改築したため総事業費、単位コストが増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



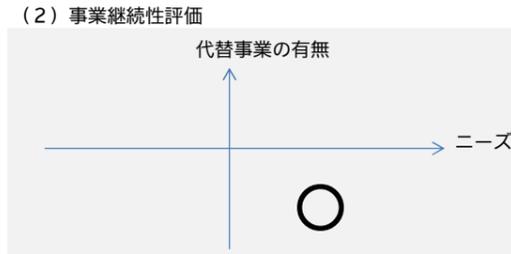
継続

【一次評価コメント】
 既設トイレの老朽化状況や利用状況などについて点数を用いた評価を行い、計画的にユニバーサルデザイン化を進めていくことで、利便性や快適性の向上が図れることから、年次計画に基づき継続して事業を実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続

【二次評価コメント】
 平成28年度は、従来の街区公園のトイレ整備と比較して、規模の大きな特殊公園のトイレを改築したため、平成27年度と比して総事業費が増加した。東日本大震災前は1年度あたり4箇所のペースで整備していたが、震災後は1~2箇所ほどとなっている。なお、トイレの老朽化の状況や築年数、上下水道料金から見た利用量などを点数化しながら、計画的に実施しており、公園利用者の利便性の向上が図られている。今後はユニバーサルデザイン化を進めていくことで、施設の利用環境の改善及び快適性の向上が図られることから、今後も継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	4人と地球にやさしい持続可能なまち	公園の開設経過年数や施設の老朽化状況を踏まえ、市民のニーズに合わせた改修を計画的に進める。	老朽化した公園の施設について、「遊具の安全に関する規準」に基づく改修・更新を行い、遊具の安全確保及び公園の快適性の向上を図る。
章(基本施策)	3身近な暮らしを快適に過ごせるまち		
節(施策)	4公園の整備		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
公園の開設から長期間が経過したことにより、施設の老朽化が進み、既存公園のグレードアップ化(施設の改修・更新)が要求され、事業を開始した。	経年変化による施設の老朽化が著しく、安全・快適な利用環境が求められる。また、国交省の「都市公園における遊具の安全確保に関する指針」が改訂され、公園施設の配置替えが必要となっている。	公園施設の機能保全(改修・更新)を行うことで、施設の充実が図られるとともに、公園利用者の利便性・快適性の向上が図られる。	安全・安心かつ快適に利用できる公園改修の要望が寄せられている。また、高齢者や障害者等、誰もが使いやすい公園として、ユニバーサル化への改修要望も寄せられている。

2 事業進捗等(指標等推移)

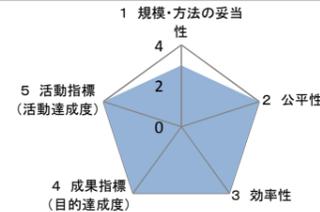
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	改修が必要な公園数	箇所		26		38		38								
	改修が必要なちびっ子広場数	箇所		218		218		218								
活動指標①	機能が向上した公園の数(累計)	箇所		14		14	14	14								
活動指標②	機能が向上したちびっ子広場の数(累計)	箇所		88		88	88	88								
活動指標③	機能保全を実施した箇所数(延べ)	箇所		103		103		104								
成果指標①	公園再整備率	%		54	54	54	37	37								
成果指標②	ちびっ子広場改修率	%		40	40	40	40	40								
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	改修1箇所あたりのコスト	千円						21,623								
単位コスト(所要一般財源から算出)	改修1箇所あたりのコスト	千円						21,623								
事業費		千円					0	19,433								
人件費		千円					未算定	2,450								
歳出計(総事業費)		千円					0	21,623								
国・県支出金		千円					0	0								
市債		千円					0	0								
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円					0	0								
その他		千円					0	0								
一般財源等		千円					0	21,623								
歳入計		千円					0	21,623								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
開成山公園は以前に機能保全を行っている公園であることから、機能が向上した公園の数に変動はないが、施設改修を行ったことにより公園の機能向上が図られた。	開成山公園は以前に機能保全を行っている公園であることから、公園再整備率に変動はないが、トレーラーハウスの整備を行い公園の機能向上を図ることができた。	平成27年度は公園改修を行っていないが、平成28年度は公園施設の改修を実施したため事業費(人件費を除く)が増額となった。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



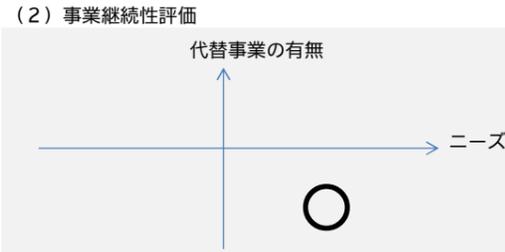
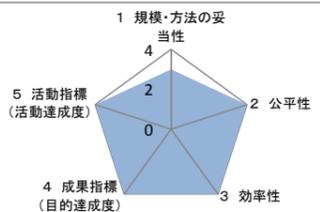
継続

【一次評価コメント】
老朽化した公園施設について、市民のニーズに合わせた改修を行うことにより、利用者の安全性の確保や環境の改善など、公園としての機能保全が図れることから、年次計画に基づき継続して事業を実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続

【二次評価コメント】
平成28年度は開成山公園内にトレーラーハウスを2箇所設置し、1つは管理事務所として、もう1つは情報コーナーとして利用されている。うち情報コーナーについては、イベント等での貸出が可能であり、まずは利用ニーズを見るために、1年間を目処に試験的に無料貸出を行っている。また、平成27年度は公園改修を行っていないが、平成28年度は改修を実施したことにより、事業費が増加している。当該事業は各公園及びちびっ子広場の安全性の確保、機能保全、環境改善に資する事業であるため、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	4人と地球にやさしい持続可能なまち	一般市民を対象とした「こどものもり自然観察会」と、市内小学生を対象とした「もりのこクラブ体験学習」を、季節ごとにテーマを定め年間スケジュールに基づき実施する。	当該公園の豊かな自然を活かした自然観察会及び体験学習会を実施し、市民や子供達の自然や環境の保護に対する意識高揚を図る。
章(基本施策)	2未来に豊かな緑を引き継ぐまち		
節(施策)	1自然環境の保全		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
身近な自然にふれあうことで、自然や環境への関心を高めるため事業を開始した。	学校教育においても総合学習として自然観察会等を実施しており、また、各種団体においても自然保護や環境保全に関するイベントが増加している。	地球温暖化が進む中、自然環境保全に対する関心・活動が高まっており、公園来園者も増加傾向にある。	自然保護や環境保全に対する関心を持つ来園者も増え、当事業の開催に対する問い合わせや事業継続の声が多い。

2 事業進捗等(指標等推移)

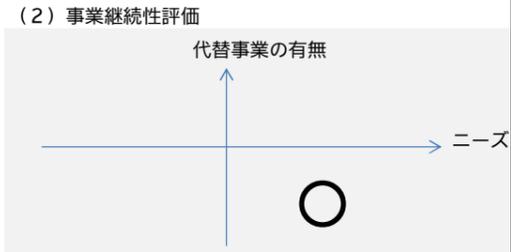
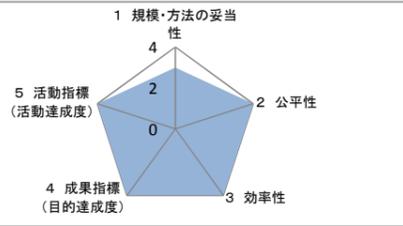
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	市民	人		328,135		328,860		335,657								
活動指標①	こどものもり自然観察会の開催回数	回		4		4	4	4								
活動指標②	もりのこクラブ体験学習の開催回数	回		6		6	6	6								
活動指標③																
成果指標①	こどものもり自然観察会参加者数	人	120	80	120	90	120	124								
成果指標②	もりのこクラブ体験学習参加者数	人	180	165	180	121	180	158								
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	自然観察会・体験学習開催1回あたりのコスト	千円				144		119								
単位コスト(所要一般財源から算出)	自然観察会・体験学習開催1回あたりのコスト	千円				144		119								
事業費		千円				251		278								
人件費		千円				1,190		916								
歳出計(総事業費)		千円				1,441		1,194								
国・県支出金		千円				0		0								
市債		千円				0		0								
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円				0		0								
その他		千円				0		0								
一般財源等		千円				1,441		1,194								
歳入計		千円				1,441		1,194								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
計画通りこどものもり自然観察会を4回、もりのこクラブ体験学習を6回実施した。	事業内容の充実を図り、観察会等の周知を積極的に行ったため参加者数が増加した。	事業の効率性の向上を図ったことから、前年度に対して総事業費が減少した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



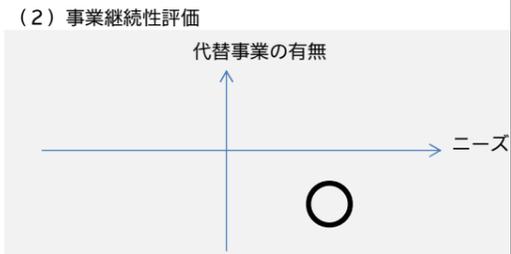
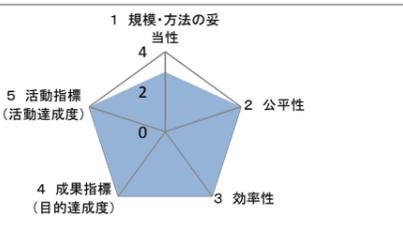
継続

【一次評価コメント】
市民や子供達が自然観察会や体験学習を通し、自然保護や環境保全に対する意識高揚が図れることから、継続して事業を実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続

【二次評価コメント】
民間との協働により、そのノウハウを活用して事業内容の充実を図るなどしながら、参加者の増加につなげている。特に、季節ごとに年4回開催し一般市民を対象としている「こどものもり自然観察会」においては、計画を上回る成果があり、参加者からは開催回数の増加を望む声がある。また、平成27年度と比して総事業費が減少したにもかかわらず、参加者数が増大し、単位コストが低下しており、事業の効率化が図られた。今後もイベント等の周知方法を工夫する等、参加者数を増加させる具体的取り組みを行いながら、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	6都市と自然が調和する快適で安全なまち	景観に大きな影響を与える大規模行為又は景観づくり重点地区内での行為の内容を事前の届出により審査し、景観づくり基準に適合するよう指導又は助言を行う。	市、市民及び事業者の協働により、誇りと愛着の持てる個性あふれる景観形成の推進を図る。
章(基本施策)	1将来に向け計画的な視点で発展するまち		
節(施策)	2景観に配慮したまちづくり		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
近年、市民の意識や価値観の変化により、都市に対してアメニティやアイデンティティといったものが求められるようになり、都市景観の概念が重視されるようになってきたことから、平成7年3月に都市景観形成基本計画を策定、その後平成16年3月に郡山市景観づくり条例を制定し、個性と秩序のあるまちづくりを進めてきた。	東日本大震災及びこれに起因する福島第一原発の事故からの復興により、市民の生活環境に様々な変化が見られる。このような状況の中、郡山市民として誇りと愛着を有する景観のあり方について検討する。	東日本大震災からの復興により、今後は市民の暮らしに潤いや憩いといった精神的な豊かさが求められるようになると予測される。また都市ステータス向上のひとつとして良好な景観形成が有効であることから、市民・企業・行政が一体となりながら推進を図る。	近年、生活空間の質的向上が求められるようになってきたため、景観形成の必要性への理解は得られてきたと思われるが、今後は震災や原発事故による社会環境の変化が市民の意識に与えた影響を考慮しながら、その中で景観行政に期待される役割について慎重に検討する必要があると思われる。

2 事業進捗等(指標等推移)

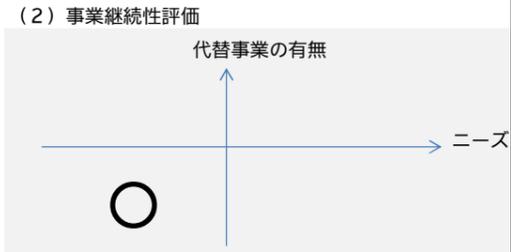
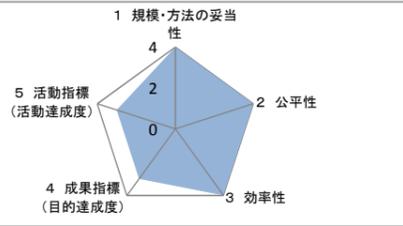
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	市民	人		328,135		328,860		335,493								
活動指標①	大規模行為及び景観づくり重点地区内での届出審査件数	件		149		134		107								
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	審査適正化率(助言を必要としない割合)		100.0	95.0	100.0	92.5	100	88.7								
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	届出審査1件あたりのコスト	千円				54		31								
単位コスト(所要一般財源から算出)	届出審査1件あたりのコスト	千円				54		31								
事業費		千円				1,564		149								
人件費		千円				5,620		3,220								
歳出計(総事業費)		千円				7,184		3,369								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円				7,184		3,369								
歳入計		千円				7,184		3,369								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
各種行為の届出数は、震災からの復興により加速したが、近年は大規模建築物等の届出が減少傾向にある。個々の住宅に関する問合せは、相変わらず継続していることから、震災により被害のあった商工業の基盤については大きく復興したものと考えられる。	大規模行為及び景観づくり重点地区内の行為の届出に対して基準に適合させるよう指導又は助言を行うことにより、適正な誘導が図られていると考えられる。	まちなみ景観賞を廃止したことによりコストが縮減した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	3



経常事業

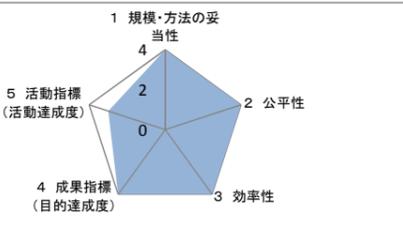
【一次評価コメント】

まちなみ景観賞の廃止により、大規模行為等の届出の審査を行う義務的な事業のみとなったことから、今後はマネジメントサイクルによらず事業を実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	3



義務的事業

【二次評価コメント】

「まちなみ景観賞」については、市民ニーズが小さいことや都市景観に関する募集が減少していたこと等により廃止したため、今後においては、「景観まちづくり条例」に基づく大規模行為及び景観づくり重点地区内での届出の審査をマネジメントサイクルによらず実施する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	6都市と自然が調和する快適で安全なまち	①屋外広告物の許可(新規、変更、更新等) ②違反広告物への対応(調査、指導、簡易除去、一斉除去等) ③屋外広告業者の指導(登録、講習会の開催等)	屋外広告物及び屋外広告業について必要な規制を行うことにより、良好な景観の形成と風致を維持し、また事故等による市民への危害を防止することを目的とする。
章(基本施策)	1将来に向け計画的な視点で発展するまち		
節(施策)	2景観に配慮したまちづくり		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
平成9年の中核市移行に伴い、屋外広告物に関する事務が県から委譲された。	条例に基づき申請等による適切な規制、誘導を図るとともに、違反広告物についてはパトロール・一斉除去等を実施し、良好な景観形成の推進を図っている。	はり紙、はり札等の違反広告物は、インターネット等の普及により減少が見られるものの、今後も引き続き掲出されると考えられ、広告物の許可申請及びパトロール等を通じて、適正な規制、誘導が必要である。	近年の景観に対する市民意識の向上とともに、はり紙等に対する苦情等も市民から寄せられている。

2 事業進捗等(指標等推移)

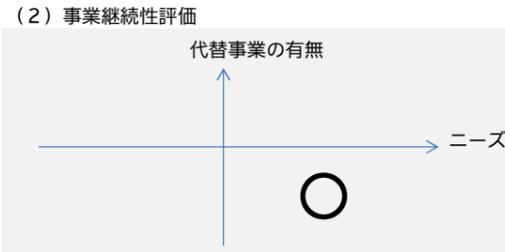
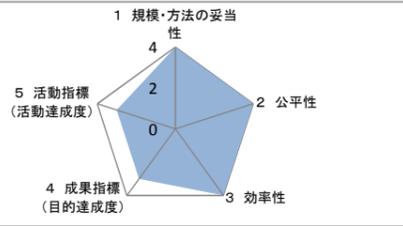
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	屋外広告業特例届出者数	件		273		276		287								
活動指標①	屋外広告物許可申請件数	件		812		975		965								
活動指標②	パトロール日数	日		63		42		56								
活動指標③																
成果指標①	違反広告物簡易除去件数	件	3,000	2,067	3,000	1,821	2,000	2,489								
成果指標②	許可申請に係る手数料収入	千円		14,410		16,109		17,218								
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	違反広告物簡易除去1件あたりのコスト	千円				5.8		4.4								
単位コスト(所要一般財源から算出)	違反広告物簡易除去1件あたりのコスト	千円				0.0		0.0								
事業費		千円				308		142								
人件費		千円				10,266		10,983								
歳出計(総事業費)		千円				10,574		11,125								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円				16,109		17,218								
一般財源等		千円				▲5,535		▲6,093								
歳入計		千円				16,109		17,218								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
屋外広告物の許可申請を通じて適正な広告物の掲出を図るとともに、違反広告物に対する市内パトロール及び簡易除去を実施した。	違反広告物は減少傾向にあり、今後も継続して屋外広告物の規制及び誘導を行う。	基本的に人件費のみの事業であるため、事業実施コストに大きな変動はない。屋外広告物の許可申請にかかる手数料収入については、適正な規制と指導により、H25:13,799千円、H26:14,410千円、H27:16,109千円、H28:17,218千円と年々増加傾向にある。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	3



継続

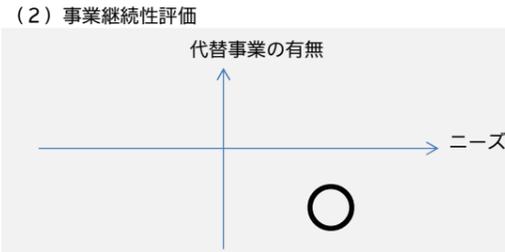
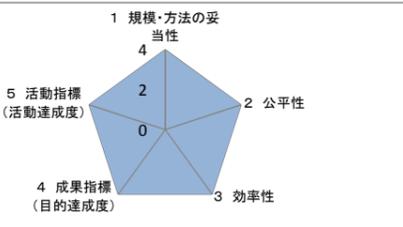
【一次評価コメント】

屋外広告物に対する指導や違反広告物への対応を継続的に実施したことにより、良好な景観の形成が図られていることから、今後も継続して事業を実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続

【二次評価コメント】

屋外広告物の許可や指導等を行い、違反広告物を簡易除去するためにパトロールを実施している。パトロール日数を増加させることにより、簡易除去件数が増加した。また、看板作成の事業者や設置を行う企業に浸透してきたことから、許可申請に係る手数料収入が年々増加している。今後においても、さらなる周知を図るなど適正な規制を実施しながら、良好な景観を形成するため、継続して事業を実施する。